

楽天・日本株マイクロキャップ・ファンド

<愛称：スモールジャイアント>

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第2期（決算日 2022年5月25日）

（作成対象期間 2021年5月26日～2022年5月25日）

当期末	
基準価額	11,580円
純資産総額	193百万円
騰落率	△6.3%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定銘柄も含まれます。）している株式のうち、マイクロキャップ銘柄（原則として、投資開始時点で時価総額が500億円以下の株式をマイクロキャップ（超小型）銘柄とします。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料（交付運用報告書）の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

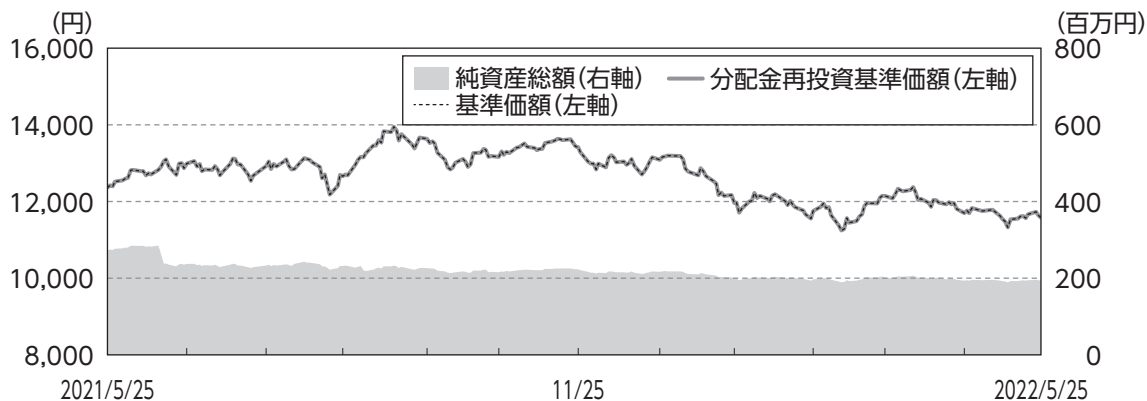
⇒「運用報告書（全体版）」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：12,360円

期 末：11,580円 (既払分配金0円)

騰落率：△6.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前期末比6.3%下落しました。

<2021年5月末～2021年9月>

コロナ禍において需要の拡大が見込まれたアウトドア関連銘柄や半導体関連銘柄を中心に組み入れていたことや、新型コロナウイルスの感染者数に減少が見られた際には経済再開関連(レジャー系など)銘柄を組み入れたことにより基準価額は総じて堅調に推移しました。

<2021年10月～2022年1月>

前半は中国不動産大手の経営危機を発端とした世界的な株式市場の下落を受けて当ファンドも下落しました。後半はオミクロン株の感染拡大や米国における金融緩和の縮小などを受けて成長株の株価調整が進んだことなどから基準価額は大きく下落しました。

<2022年2月～2022年5月25日>

2月は引き続き下落が続きました。堅実な成長が見込める内需系の銘柄をポートフォリオに多く組み入れたことで反発する場面もありましたが、成長株の株価調整が続いたことや、これまでポートフォリオの上昇を支えていた銘柄の株価が下落したことで基準価額は下落しました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2021年5月26日～2022年5月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	123円	0.968%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,707円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(49)	(0.385)	
(販売会社)	(70)	(0.550)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	23	0.178	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(23)	(0.178)	
(c) その他費用	44	0.343	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
(監査費用)	(3)	(0.025)	
(印刷費用)	(28)	(0.218)	
(その他)	(13)	(0.100)	
合 計	190	1.489	

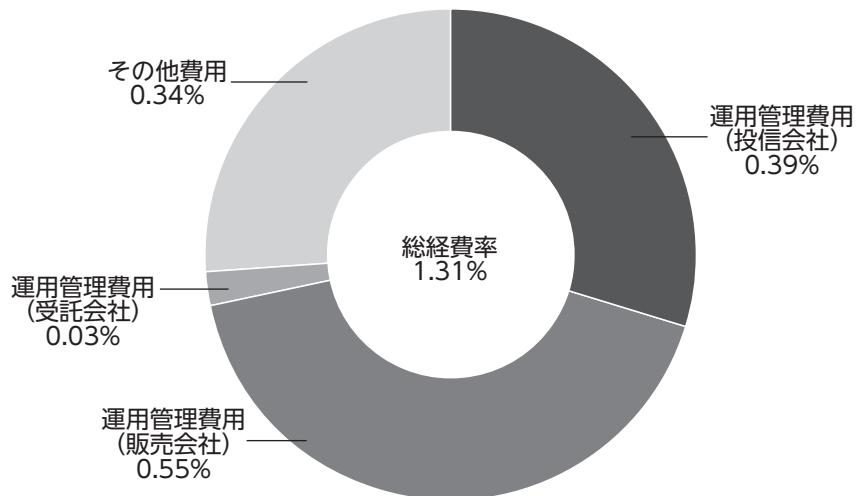
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月25日～2022年5月25日)



	2020年6月12日 設定日	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,360	11,580
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.6	△6.3
純資産総額 (百万円)	163	272	193

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2020年6月12日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

<2021年5月末～2021年9月>

3回目の緊急事態宣言が解除されましたが、短期間に4回目の宣言が発令されるなど、新型コロナウイルスの感染者数の動向に左右されました。その後は企業業績の回復や国内においてワクチン接種が進んだことなどで相場は大きく上昇しました。

<2021年10月～2022年1月>

米国における債務上限問題や中国不動産大手の経営危機で不安定な状況が続きました。一時的に持ち直す場面もありましたが、オミクロン株の感染拡大から相場は大幅に下落しました。

<2022年2月～2022年5月25日>

ウクライナ情勢に左右される相場となりました。この間に円安が進み、輸出企業を中心に相場が持ち直す場面も見られました。

6 当ファンドのポートフォリオ

日本の金融商品取引所等に上場している株式のうち時価総額が500億円以下のマイクロキャップ株式を中心に、市場における企業のポジショニング、個別銘柄の技術力などの成長要因、中長期の業界構造の変化などを詳細に調査し投資を行いました。

期前半はパソコンやモバイルなどの需要に加えて、輸送用機器向けなどの需要も拡大していた半導体関連銘柄や、コロナ禍において大きく需要を伸ばしたアウトドア関連銘柄、緊急事態宣言の解除により恩恵を受けられるレジャー関連銘柄などを中心にポートフォリオに組み入れました。

期後半はオミクロン株の感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化などにより世界情勢の不確実性が増すなかでも堅実な成長が見込まれる内需系の企業を中心にポートフォリオに組み入れました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第2期	
	2021年5月26日～2022年5月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,615	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、日本の金融商品取引所等に上場している株式のうちマイクロキャップ銘柄を投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通して企業価値の拡大が見込める企業を選定します。

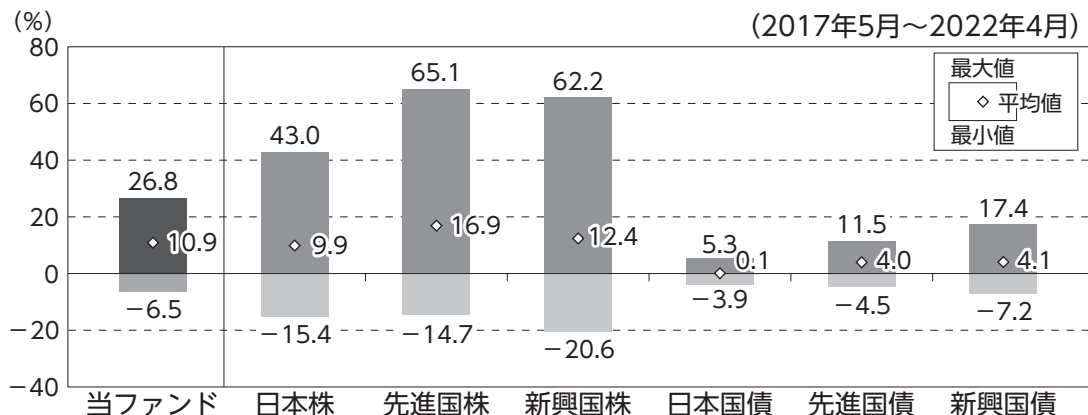
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年6月12日から2030年5月24日まで
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定銘柄も含みます。)している株式のうち、マイクロキャップ銘柄[*]に投資します。 ※原則として、投資開始時点で時価総額が500億円以下の株式をマイクロキャップ(超小型)銘柄とします。</p> <p>②徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別します。</p> <p>③株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2021年6月～2022年4月

代表的な資産クラスの対象期間：2017年5月～2022年4月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

当ファンドのデータ

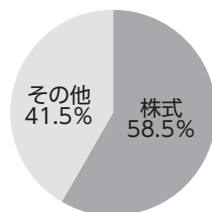
1 当ファンドの組入資産の内容

■組入上位銘柄

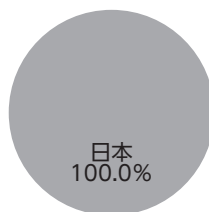
	銘柄名	種別/業種	通貨	国(地域)	比率
1	京阪神ビルディング	株式 不動産業	円	日本	2.3%
2	ベルテクスコーポレーション	株式 ガラス・土石製品	円	日本	2.3%
3	サンワテクノス	株式 卸売業	円	日本	2.2%
4	建設技術研究所	株式 サービス業	円	日本	2.2%
5	TREホールディングス	株式 サービス業	円	日本	2.1%
6	東京都競馬	株式 サービス業	円	日本	2.1%
7	トレンダーズ	株式 サービス業	円	日本	2.0%
8	SHOEI	株式 その他製品	円	日本	1.9%
9	エラン	株式 サービス業	円	日本	1.8%
10	コア商事ホールディングス	株式 卸売業	円	日本	1.7%
組入銘柄数			52銘柄		

(注)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

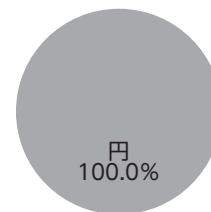
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第2期末
	2022年5月25日
純資産総額	193,509,537円
受益権総口数	167,105,164口
1万口当たり基準価額	11,580円

※期中における追加設定元本額は42,213,370円、同解約元本額は95,848,630円です。